

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年2月13日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）
【会社名】	SBI AXES株式会社
【英訳名】	SBI AXES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 井上 真也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3498-5011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 阿部 純一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3498-5011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 阿部 純一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年12月31日	自2014年4月1日 至2014年12月31日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	3,556,166 (1,310,969)	4,371,468 (1,556,937)	4,867,933
税引前四半期(当期)利益 (千円)	239,198	274,417	258,634
四半期(当期)利益(親会社の所 有者に帰属) (千円) (第3四半期連結会計期間)	128,546 (49,965)	176,023 (85,074)	137,174
四半期(当期)包括利益(親会社 の所有者に帰属) (千円)	139,432	188,112	145,196
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	3,107,041	3,170,932	3,112,805
総資産額 (千円)	14,458,000	16,123,873	8,361,807
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (円) (第3四半期連結会計期間)	6.02 (2.34)	8.24 (3.98)	6.42
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益(親会社の所有者に帰 属) (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	21.49	19.67	37.23
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	3,989,306	7,461,228	1,970,654
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	84,795	393,248	56,835
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	363,212	129,985	363,212
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	13,114,851	14,178,629	7,173,778

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

3. 収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、第3期第3四半期連結累計期間及び第3期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第4期第3四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価の韓国ウォンから円への換算については、基準日におけるソウル外国為替仲介株式会社の参考為替レートにより計算しております。

## 2【事業の内容】

当社グループはこれまで、クレジットカード決済をはじめとした各種決済サービスをEC事業者様向けに提供してまいりましたが、より一層充実したソリューションを提供することを目的として、2014年5月に新たにサイト内検索エンジン等の分野で実績を有するビジネスサーチテクノロジー株式会社の株式を取得して子会社化し、当第3四半期連結累計期間において、EC事業者支援事業を本格的に開始いたしました。（取得時所有割合 73.16%、当第3四半期連結会計期間の末日における所有割合89.67%）これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「決済サービス事業」の単一セグメントから、「決済サービス事業」及び「EC事業者支援事業」の2区分に変更しております。

その他の主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

2014年6月に香港に海外子会社 AXES Hong Kong LIMITEDを設立いたしました。

2014年12月に自己株式の取得のために特定金銭信託を設定いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、2014年5月28日開催の取締役会において、サイト内検索エンジン及びクローラ等の研究開発・コンサルティングを手掛けるビジネスサーチテクノロジー株式会社の株式取得による子会社化（取得時所有割合73.16%、当第3四半期連結会計期間の末日における所有割合89.67%）について決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。本件に関する詳細は、「第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 22. 企業結合」に記載のとおりであります。

また当社は、2014年6月16日開催の取締役会において、ITセキュリティ事業を展開する株式会社ブロードバンドセキュリティの第三者割当増資を引受けること（所有割合10.85%）を決議し、同日付で資本・業務提携契約を締結しました。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済・金融政策の効果等により、企業収益の改善や設備投資の増加等、景気動向は緩やかに回復しつつあるものの、一方で消費者マインドの低下や円安による原材料の高騰、海外景気の下振れの懸念等もあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主要事業領域である消費者向け電子商取引市場は、インターネット普及率の上昇やスマートフォン・タブレット端末の普及、世帯構成の変化等を背景に順調に拡大を続けており、2013年の市場規模は1兆1,660億円、前年比17.4%増となりました。

このような環境の中、当社グループは、日本の電子商取引市場の成長に大きく寄与し、かつ今後も継続的な成長が見込まれている「衣料・アクセサリ小売業」、「医薬化粧品小売業」、「宿泊・旅行業、飲食業」を中心に新規加盟店の獲得に注力しました。一方、対面決済分野においては、スマートフォン決済端末へのニーズの高まりを受け、既存ベンダー企業との連携強化のほか、新たなベンダー企業との提携等を進めることで順調に加盟店数を増加させました。また、新たに当社グループとなったビジネスサーチテクノロジー株式会社が展開する、EC事業者支援サービスが属する運用型広告市場は、広告効果の最大化を系統的に支援するターゲティング効果の高い広告手法の急成長などを背景に、2013年度の市場規模は4,122億円、前年比21.6%増と非常に高い伸びを見せました。こういった市場の後押しもあり、EC事業者支援サービスを展開するビジネスサーチテクノロジー株式会社は単独として過去最高の収益及び利益となりました（ ）。

（ ）ビジネスサーチテクノロジー株式会社は9月決算であり、2014年9月末を決算期とする過年度との比較になります。

こういった状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、収益4,371,468千円（前年同期比122.9%）、売上総利益1,230,512千円（前年同期比104.4%）、税引前四半期利益274,417千円（前年同期比114.7%）、四半期利益176,023千円（前年同期比136.9%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、2014年5月にビジネスサーチテクノロジー株式会社を子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「決済サービス事業」の単一セグメントから、「決済サービス事業」及び「EC事業者支援事業」の2区分に変更しております。

#### 決済サービス事業

決済サービス事業におきましては、ECにおける決済ソリューションの提供を行っております。当社のグループ会社である株式会社ZEUS及び株式会社AXES Paymentが提供するクレジットカード決済、銀行振込決済、Pay-easy決済、コンビニ決済など対面・非対面を含む様々な決済サービスが属しております。

当事業におきましては、当社の親会社であるSBIグループとのシナジー効果などにより、決済の処理件数及び売上高が堅調に伸びました。またカード会社との仕入手数料率の見直し等が奏功し、利益に関しては前年を大きく上回りました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における収益は4,222,252千円（前年同期比118.7%）、四半期利益は157,053千円（前年同期比122.2%）となりました。

#### EC事業者支援事業

EC事業者支援事業におきましては、2014年5月に当社のグループ会社となったビジネスサーチテクノロジー株式会社が提供する、サイト内検索エンジンや広告パフォーマンスを最大化するマネジメントサービスなど、EC事業者向けのサイト集客・誘導施策関連の様々な支援サービスが属しております。2014年8月に開始したサイト内検索の新サービス「ポップリンク」が大手ECサイト事業者に導入され高い評価を受けるなど、順調に事業を拡大しております。当事業におきましては、当第3四半期連結累計期間における収益は149,216千円、四半期利益は18,970千円となりました。

### (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は16,123,873千円となり、前連結会計年度末の8,361,807千円から7,762,066千円の増加となりました。また、資本は前連結会計年度末に比べ58,127千円増加し、3,170,932千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ為替変動の影響額66,856千円を含め7,004,851千円増加し、14,178,629千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは7,461,228千円の収入（前年同期は3,989,306千円の収入）となりました。これは主に仕入債務及びその他債務の増加7,646,343千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは393,248千円の支出（前年同期は84,795千円の支出）となりました。これは主に売却可能金融資産の取得による支出262,500千円、子会社株式の取得による支出98,770千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは129,985千円の支出（前年同期は363,212千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額106,827千円によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,365,400	21,365,400	韓国証券取引所 (KOSDAQ市場)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	21,365,400	21,365,400	-	-

(注) 当社株式については、韓国KOSDAQ市場上場の際に、すべての発行済株式を韓国証券預託院(KSD)に預託し、これを裏付けに発行された預託証券をもって上場するという手順を踏んでおります。このため、便宜上、当第3四半期会計期間末の預託証券保有者を株式名義人としております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日	-	21,365,400	-	802,667	-	752,667

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,365,400	21,365,400	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	21,365,400	-	-
総株主の議決権	-	21,365,400	-

【自己株式等】

該当事項はありません。ただし、当社は第3四半期会計期間中に、自己名義所有株式を20,000株取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## ( 1 ) 【要約四半期連結財政状態計算書】

( 単位：千円 )

	注記 番号	前連結会計年度 ( 2014年 3月31日 )	当第 3 四半期 連結会計期間 ( 2014年12月31日 )
<b>資産</b>			
非流動資産			
有形固定資産 ( 純額 )	12	166,524	144,789
のれん	12,22	-	95,064
無形資産	12	172,590	186,381
売却可能金融資産	19	-	262,500
繰延税金資産		88,701	109,623
その他の非流動資産	20	282,533	311,415
非流動資産合計		710,348	1,109,772
流動資産			
棚卸資産		-	121
売上債権及びその他の債権	13	240,225	629,225
短期貸付金	20	500	50
未収還付法人所得税		75,692	-
その他の流動資産		161,264	206,076
現金及び預金		7,173,778	14,178,629
流動資産合計		7,651,459	15,014,101
資産合計		8,361,807	16,123,873

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2014年12月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>非流動負債</b>			
引当金	17	43,867	48,147
非流動負債合計		43,867	48,147
<b>流動負債</b>			
短期借入金	16	300,000	300,000
仕入債務及びその他の債務	18,20	4,668,204	12,357,217
未払法人所得税		59,229	59,843
引当金	17	61,908	79,329
その他の流動負債		115,794	108,405
流動負債合計		5,205,135	12,904,794
負債合計		5,249,002	12,952,941
<b>資本</b>			
資本金	14	802,667	802,667
資本剰余金	15	1,292,789	1,275,261
利益剰余金		1,007,629	1,076,825
自己株式	14	-	(5,630)
累積その他の包括利益		9,720	21,809
親会社の所有者に帰属する持分		3,112,805	3,170,932
資本合計		3,112,805	3,170,932
負債及び資本合計		8,361,807	16,123,873

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
収益	6, 7,20	3,556,166	4,371,468
売上原価		(2,377,284)	(3,140,956)
売上総利益		1,178,882	1,230,512
販売費		(202,858)	(213,258)
管理費	20	(792,929)	(830,080)
その他の収益・費用		3,736	4,994
営業利益		186,831	192,168
金融収益	8	704	1,009
為替差損益		53,356	82,951
財務費用	8	(1,693)	(1,711)
税引前四半期利益		239,198	274,417
法人所得税	9	(110,652)	(98,394)
四半期利益	6	128,546	176,023
その他の包括利益			
その後に純損益に振り替えられる 可能性がある項目			
為替換算調整勘定		10,886	12,089
税引後その他の包括利益		10,886	12,089
四半期包括利益		139,432	188,112
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		128,546	176,023
非支配持分		-	-
四半期利益	6	128,546	176,023
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		139,432	188,112
非支配持分		-	-
四半期包括利益		139,432	188,112
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	6.02	8.24
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	-	-

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)
収益	6	1,310,969	1,556,937
売上原価		(919,451)	(1,117,579)
売上総利益		391,518	439,358
販売費		(67,619)	(71,457)
管理費		(251,645)	(285,305)
その他の収益・費用		1,291	1,588
営業利益		73,545	84,184
金融収益		28	61
為替差損益		35,423	54,698
財務費用		(561)	(568)
税引前四半期利益		108,435	138,375
法人所得税		(58,470)	(53,301)
四半期利益	6	49,965	85,074
その他の包括利益			
その後に純損益に振り替えられる 可能性がある項目			
為替換算調整勘定		6,996	6,253
税引後その他の包括利益		6,996	6,253
四半期包括利益		56,961	91,327
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		49,965	85,074
非支配持分		-	-
四半期利益	6	49,965	85,074
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		56,961	91,327
非支配持分		-	-
四半期包括利益		56,961	91,327
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	2.34	3.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	-	-

( 3 ) 【要約四半期連結持分変動計算書】

( 単位：千円 )

	注記 番号	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	累積その他の 包括利益 為替換算 調整勘定	資本合計
			資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計				
2013年4月1日残高		802,667	670,470	622,319	1,292,789	1,233,667	-	1,698	3,330,821
四半期包括利益									
四半期利益						128,546			128,546
税引後その他の包括 利益								10,886	10,886
四半期包括利益合計		-	-	-	-	128,546	-	10,886	139,432
剰余金の配当	10					(363,212)			(363,212)
2013年12月31日残高		802,667	670,470	622,319	1,292,789	999,001	-	12,584	3,107,041

( 単位：千円 )

	注記 番号	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	累積その他の 包括利益 為替換算 調整勘定	資本合計
			資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計				
2014年4月1日残高		802,667	670,470	622,319	1,292,789	1,007,629	-	9,720	3,112,805
四半期包括利益									
四半期利益						176,023			176,023
税引後その他の包括 利益								12,089	12,089
四半期包括利益合計		-	-	-	-	176,023	-	12,089	188,112
自己株式の取得	14						(5,630)		(5,630)
剰余金の配当	10					(106,827)			(106,827)
支配継続子会社に対す る持分変動	15			(17,528)	(17,528)				(17,528)
2014年12月31日残高		802,667	670,470	604,791	1,275,261	1,076,825	(5,630)	21,809	3,170,932

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 税引前四半期利益	239,198	274,417
(2) 加減		
減価償却費及び償却費	58,155	78,568
金融収益	(704)	(1,009)
財務費用	1,693	1,711
為替差損益	(15,972)	(49,058)
固定資産除却損	-	27
雑収入(雑損失)	6	(16)
	43,178	30,223
(3) 運転資本の増減		
売上債権及びその他債権の増減	(156,325)	(374,940)
棚卸資産の増減	771	166
貸倒引当金の増減	7,794	6,088
その他資産の増減	(38,791)	(39,858)
仕入債務及びその他債務の増減	4,098,918	7,646,343
引当金の増減	16,086	8,320
その他負債の増減	(62,131)	(45,132)
	3,866,322	7,200,987
小計	4,148,698	7,505,627
2. 利息の支払額	(1,206)	(1,196)
3. 法人所得税の支払額	(158,186)	(43,203)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,989,306	7,461,228

(単位：千円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		(320)	(42)
売却可能金融資産の取得による支出	19	-	(262,500)
利息及び配当金の受取額		691	1,008
有形固定資産の取得による支出		(56,170)	(7,355)
子会社株式の取得による支出	22	(24,580)	(98,770)
無形資産の取得による支出		(86,915)	(27,591)
無形資産の売却による収入		25,000	-
貸付金の回収による収入		3,030	450
差入営業保証金の純増減額		55,307	7,972
その他の支出		(838)	(6,420)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(84,795)	(393,248)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額		(363,212)	(106,827)
非支配持分からの子会社持分取得による支出		-	(17,528)
自己株式の取得による支出	14	-	(5,630)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(363,212)	(129,985)
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,541,299	6,937,995
現金及び現金同等物の期首残高		9,513,086	7,173,778
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		60,466	66,856
現金及び現金同等物の四半期末残高		13,114,851	14,178,629

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

SBI AXES株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。

その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ(URL <http://www.axes-group.co.jp/>)で開示されております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2014年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）により構成されております。

当社グループは、電子商取引業者（以下、「加盟店」）と最終消費者間の決済が安全かつ簡単で、そして低コストで行われるように取次ぐ決済サービス事業とEC事業者の集客やマーケティングを支援するEC事業者支援事業を営んでおります。各事業の内容については注記6に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2014年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 表示方法の変更

##### （要約四半期連結包括利益計算書）

前連結会計年度より、「その他の収益・費用」に含めていた「為替差損益」は、金額的重要性を鑑み、区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書において、「その他の収益・費用」に表示していた57,092千円は、「その他の収益・費用」3,736千円及び「為替差損益」53,356千円として組み替えており、「営業利益」の金額は186,831千円となります。また、前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結包括利益計算書において、「その他の収益・費用」に表示していた36,714千円は、「その他の収益・費用」1,291千円及び「為替差損益」35,423千円として組み替えており、「営業利益」の金額は73,545千円となります。

### 3. 重要な会計方針

以下を除き、当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2014年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、四半期連結累計期間の法人所得税は年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

#### (1) 売却可能金融資産

当第3四半期連結累計期間において、売却可能金融資産を取得しております。

売却可能金融資産は、決算日現在の公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる損益はその他の包括利益として認識しております。なお、貨幣性資産に係る外貨換算差額は純損益として認識しております。

売却可能である資本性金融商品に係る配当は、当社グループが支払を受ける権利が確定した期に純損益として認識しております。

上場株式、並びにその他の債券は、期末日における公表市場価格に基づき公正価値の算定を行っております。非上場株式やその他の売却可能金融資産は、将来予想キャッシュ・フロー等を使用した評価技法を用いて公正価値の算定を行っております。

(2) 新会計基準の適用の影響

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

区分	内容
IAS第32号 金融商品：表示 (2011年12月改訂：金融資産 と金融負債の相殺)	・既存のIAS第32号における法的強制力のある現在の権利を有するという要件の意味の明確化並びに同じ時点で行われたい総合メカニズムを採用している決済システムにおける相殺要件の明確化
IAS第36号 資産の減損 (2013年5月改訂：非金融資産 の回収可能価額の開示)	・重要なのれん又は耐用年数を確定できない無形資産を含む資金生成単位の回収可能額の開示に関するガイドラインの明確化
IFRIC第21号 賦課金	・賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であることを明確化 ・一定の売上高や生産量等の最低限の基準値を達成した場合に支払義務が生じる賦課金に関しては、当該基準値が達成されるまでは賦課金を支払う負債は認識されないことを明確化

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。なお、早期適用した基準書等はありません。  
上記の基準書等については、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、見積り及び仮定を行うことが要求されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断については、原則として、2014年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表での開示内容と同様であります。

見積り及び仮定は個々の経験と利用可能なその他の要因に基づいております。そのため、実績値はこのような見積り値と異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直されています。会計上の見積りの修正は、修正した期間のみに影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識され、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識します。

5. 連結範囲の変更

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、以下を除き、2014年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間より、ビジネスサーチテクノロジー株式会社を新たに子会社化し、AXES Hong Kong LIMITEDを設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、自己株式の取得のために設定した特定金銭信託を連結の範囲に含めております。

## 6. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは決済サービス事業の成長戦略の3本柱として「オンライン決済事業の強化・拡充」「オフライン決済市場への進出」「海外事業の加速化」を推進しておりますが、決済サービス事業とのシナジーが期待出来る新たな取り組みとして、EC事業者支援事業に進出しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの重要な事業部門は日本国のみが存在しており、当社グループの連結収益の10%以上を占める日本以外の地域が存在しないため、地域別情報の開示を省略しており、連結収益の10%以上を構成する単一の外部顧客との取引もないため主要な顧客に関する情報の開示も省略しております。

## (2) 報告セグメントの収益合計

(単位：千円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	決済サービス事業	EC事業者支援事業	合計
外部顧客からの収益	3,556,166	-	3,556,166
セグメント間収益	-	-	-
連結収益合計	3,556,166	-	3,556,166
報告セグメント四半期利益	128,546	-	128,546

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	決済サービス事業	EC事業者支援事業	合計
外部顧客からの収益	4,222,252	149,216	4,371,468
セグメント間収益	-	-	-
連結収益合計	4,222,252	149,216	4,371,468
報告セグメント四半期利益	157,053	18,970	176,023

(単位：千円)

前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	決済サービス事業	EC事業者支援事業	合計
外部顧客からの収益	1,310,969	-	1,310,969
セグメント間収益	-	-	-
連結収益合計	1,310,969	-	1,310,969
報告セグメント四半期利益	49,965	-	49,965

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	決済サービス事業	EC事業者支援事業	合計
外部顧客からの収益	1,494,998	61,939	1,556,937
セグメント間収益	-	-	-
連結収益合計	1,494,998	61,939	1,556,937
報告セグメント四半期利益	79,910	5,164	85,074

(注) 報告セグメント四半期利益は収益から売上原価及び販売費、管理費、法人所得税等を控除しております。

2014年5月30日にビジネスサーチテクノロジー株式会社を子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「決済サービス事業」の単一セグメントから、「決済サービス事業」及び「EC事業者支援事業」の2区分に変更しております。

## 7. 収益

継続事業から発生した当社グループの収益の内容（ただし、金融収益及びその他の収益を除く）は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2013年4月1日 至2013年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2014年4月1日 至2014年12月31日）
役務の提供による収益	3,556,166	4,371,468
合計	3,556,166	4,371,468

## 8. 金融収益及び財務費用

当社グループの金融収益の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2013年4月1日 至2013年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2014年4月1日 至2014年12月31日）
受取利息		
預金	668	1,006
その他貸付金及び債権	36	3
合計	704	1,009

金融資産別の金融収益の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2013年4月1日 至2013年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2014年4月1日 至2014年12月31日）
貸付金及び債権（現金及び預金）	704	1,009
FVTPLとして指定されていない金融資産に係る受取利息	704	1,009

当社グループの財務費用に関する内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2013年4月1日 至2013年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2014年4月1日 至2014年12月31日）
短期借入金に係る利息費用	(1,203)	(1,194)
資産除去債務に係る利息費用	(490)	(517)
FVTPLとして指定されていない負債に対する利息費用	(1,693)	(1,711)

## 9. 法人所得税

当社グループの法人所得税の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
当期税金費用	107,015	119,316
当期繰延税金費用	3,637	(20,922)
合計	110,652	98,394

要約四半期連結包括利益計算書の税引前四半期利益に当社グループの法定実効税率を乗じて計算される法人所得税の金額と、要約四半期連結包括利益計算書で認識された法人所得税の金額との調整表は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
税引前四半期利益	239,198	274,417
法定実効税率適用時の税額(注)	90,919	97,802
損金不算入の費用の影響	1,565	1,275
子会社の税率差異による影響	382	(345)
未認識の一時差異の増減による影響	1,915	(5,965)
その他	15,871	5,627
合計	110,652	98,394
実効税率(法人所得税/税引前四半期利益)	46.26%	35.86%

(注) 当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の法人所得税を算出するために使用された税率35.64%及び前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の法人所得税を算出するために使用された税率38.01%は日本国の法定実効税率です。

## 10. 配当金

当第3四半期連結累計期間において、1株当たり5円(総額106,827千円)の配当を支払っております。なお、前第3四半期連結累計期間は1株当たり17円(総額363,212千円)の配当を支払っております。

## 11. 1 株当たり利益

## (1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益は当社の株主に帰属する利益を各四半期連結累計期間中の加重平均普通株式数で割って計算しており、各四半期連結累計期間及び各四半期連結会計期間の基本的1株当たり四半期利益の算定内容は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
四半期利益(親会社の所有者に帰属)(千円)	128,546	176,023
期中平均普通株式数(株)	21,365,400	21,365,018
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)(円)	6.02	8.24

	前第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)
四半期利益(親会社の所有者に帰属)(千円)	49,965	85,074
期中平均普通株式数(株)	21,365,400	21,364,259
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)(円)	2.34	3.98

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 12. 有形固定資産、のれん及び無形資産

当社グループの有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	有形固定資産	のれん	無形資産	合計
2014年4月1日残高	166,524	-	172,590	339,114
取得	7,356	-	29,073	36,429
企業結合による増加	6,844	95,064	27,409	129,317
処分	-	-	(58)	(58)
減価償却費及び償却費	(35,935)	-	(42,633)	(78,568)
2014年12月31日残高	144,789	95,064	186,381	426,234

## 13. 売上債権及びその他の債権

当社グループの売上債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
売上債権	70,706	100,431
立替金	174,983	328,719
未収入金	22,078	233,705
貸倒引当金	(27,542)	(33,630)
合計	240,225	629,225

立替金は加盟店に支払われたものであり、以後の決済サービスに伴う営業預り金から回収されるものです。売上債権に関する信用供与期間は2ヶ月であり、売上債権に対して利息は受け取っておりません。過去の経験上、回収期間(2ヶ月)以後30日が経過した債権は回収されない可能性が高いため、当社グループは90日が経過した債権に対して100%の貸倒引当金を設定しております。

## 14. 資本金及び自己株式

## (1) 資本金の内容

当社の資本金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資本金	802,667	802,667
資本金の内訳		
普通株式	802,667	802,667
合計	802,667	802,667

## (2) 資本金の増減内容

当社の資本金の増減内容は以下のとおりであります。

	授權株式数(株)	発行済株式数(株)	資本金(千円)
2014年3月31日	42,800,000	21,365,400	802,667
増減	-	-	-
2014年12月31日	42,800,000	21,365,400	802,667

普通株式(無額面株式)は1株当たり1議決権と配当金に対する権利を有します。

## (3) 自己株式の増減内容

## 自己株式の取得に係る事項

当社は、2014年12月10日の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

当社の自己株式の増減内容は以下のとおりであります。

	株式数(株)	金額(千円)
2014年3月31日	-	-
期中増加	20,000	5,630
2014年12月31日	20,000	5,630

15. 資本剰余金

(1) 資本剰余金の内容

当社グループの資本剰余金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資本準備金	670,470	670,470
その他資本剰余金	622,319	604,791
合計	1,292,789	1,275,261

(2) 資本剰余金の増減内容

資本準備金の増減内容

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
期首残高	670,470	670,470
増減	-	-
期末残高	670,470	670,470

その他資本剰余金の増減内容

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
期首残高	622,319	622,319
支配継続子会社に対する持分変動(注)	-	(17,528)
期末残高	622,319	604,791

(注) 2014年5月30日の支配獲得後に取得したビジネスサーチテクノロジー株式会社の株式に対する持分変動金額であります。

16. 借入金

当社グループの借入金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
当座借越(注)	300,000	300,000
合計	300,000	300,000
非流動負債	-	-
流動負債	300,000	300,000
合計	300,000	300,000

(注) 2014年12月31日現在、当座借越の加重平均実効利率は年間0.53%(2014年3月31日:0.53%)であります。当座借越の限度額は1,300,000千円(2014年3月31日:1,300,000千円)であります。

17. 引当金

(1) 引当金の内容

当社グループの引当金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資産除去債務	43,867	48,147
従業員給付	61,908	79,329
合計	105,775	127,476
非流動負債	43,867	48,147
流動負債	61,908	79,329
合計	105,775	127,476

(2) 引当金の増減内容

当社グループの引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	従業員給付に係る引当金 (注1)	資産除去債務(注2)	合計
2014年4月1日残高	61,908	43,867	105,775
期中増加額	25,843	-	25,843
企業結合による増加	9,101	3,763	12,864
期中減少額(目的使用)	(17,523)	-	(17,523)
時間経過による割戻	-	517	517
2014年12月31日残高	79,329	48,147	127,476

(注1) 従業員給付に係る引当金は、有給休暇に関するものであります。有給休暇は付与された日から2年  
が経過すれば消滅するため、当社グループは過去の有給休暇消化率を利用して将来の有給休暇消化率  
を見積り、これを有給休暇引当金の算定に利用しております。

(注2) 資産除去債務は当社及びビジネスサーチテクノロジー株式会社のオフィスの建物附属設備に対する撤  
去費用に関するものであります。

18. 仕入債務及びその他の債務

当社グループの仕入債務及びその他の債務の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
未払金	77,902	81,491
営業預り金	4,487,028	12,065,134
未払消費税及び未払事業所税	74,513	171,118
未払費用	28,761	39,474
合計	4,668,204	12,357,217

営業預り金はカード会社から受け取り、その後加盟店に支払われるもので、通常の預り期間は0.5~2ヵ月  
であり、これによる支払利息は発生しません。

19. 金融商品

(1) 金融商品の分類

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
<b>金融資産</b>		
現金及び預金	7,173,778	14,178,629
敷金	96,123	111,075
営業保証金	184,980	199,687
売却可能金融資産	-	262,500
売上債権及びその他の債権	240,225	629,225
短期貸付金	500	50
その他の資産	166	204
合計	7,695,772	15,381,370
<b>金融負債</b>		
短期借入金	300,000	300,000
仕入債務及びその他の債務	4,564,930	12,146,625
合計	4,864,930	12,446,625

(2) 金融商品の公正価値

1. 償却原価で測定する金融商品の公正価値

経営者は要約四半期連結財務諸表上、償却原価で測定された金融資産と金融負債の帳簿金額はすべて公正価値に近似しているものと判断しております。

2. 要約四半期連結財政状態計算書で認識された公正価値の測定

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間終了日現在、当初の公正価値で測定される金融商品の公正価値の分類は以下のとおりであります。

レベル1：企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格をいいます。

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットの内、資産または負債について直接または間接に観察可能なものをいいます。

レベル3：資産または負債に関する観察可能でないインプットをいいます。

(単位：千円)

	前連結会計年度(2014年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	-	-	-	-

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間(2014年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	-	-	262,500	262,500

上記の金融資産につき前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間においてレベル1とレベル2の間の移動は発生しておりません。

3. レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：千円)

	売却可能金融資産	合計
2014年4月1日残高	-	-
取得	262,500	262,500
その他の包括利益	-	-
2014年12月31日残高	262,500	262,500

(注) 2014年6月16日に株式会社ブロードバンドセキュリティの第三者割当増資により、発行済株式の10.85%を取得しております。

## 20. 関連当事者

当社グループの最上位支配株主はSBIホールディングス株式会社（日本企業）であり、次上位支配株主はSBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合（日本企業）とSBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合（日本企業）であります。

当社と当社の子会社（当社の関連当事者）の間の取引は連結上消去されているため開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の取引内容は以下のとおりであります。

## (1) 関連当事者との取引

四半期連結累計期間中、当社グループの企業と当社グループに含まれていない関連当事者間との取引は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
<b>収益</b>		
兄弟会社（当社株主の子会社）	194,839	468,121
<b>管理費</b>		
兄弟会社（当社株主の子会社）	7,351	12,214

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間終了日現在、関連当事者に対する債権・債務の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2014年12月31日)
<b>債権</b>		
兄弟会社（当社株主の子会社）	-	6,747
主要な経営幹部	500	50
<b>債務</b>		
兄弟会社（当社株主の子会社）	314,815	711,529

上記の他に、前連結会計年度にて、子会社株式取得に伴う親会社への支払（22,272千円）が発生しております。当第3四半期連結累計期間にて、子会社株式取得に伴う親会社及び兄弟会社への支払（56,470千円）及び兄弟会社の第三者割当増資に伴う株式の取得による支払（262,500千円）が発生しております。

また、兄弟会社に対し当第3四半期連結累計期間において21,050,953千円の債権回収の代行を行っております。また、前第3四半期連結累計期間においては8,587,839千円の債権回収の代行を行っております。

関連当事者との取引は当社グループの一般的な取引条件によって行われております。

関連当事者間の債権・債務に対して提供した担保、又は提供された担保は存在せず、将来に現金で決済されます。該当債権・債務に対する保証取引はありません。

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間終了日現在、関連当事者に対する債権が不良債権に分類されることにより認識した費用はありません。

## (2) 主要な経営幹部に対する報酬

四半期連結累計期間中、取締役及びその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
短期給付	56,127	62,838

取締役と主要な経営者に対する報酬は個々の実績と市場の傾向を考慮して株主総会で決定されます。

21. 支出に関するコミットメント

当社グループの前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間における決算日以降の資産の取得に係るコミットメントはありません。

22. 企業結合

当社は、2014年5月30日付でビジネスサーチテクノロジー株式会社を子会社化いたしました。当該子会社化により新たな事業セグメントであるEC事業者支援事業を設けております。当該子会社化の概要は次のとおりであります。

(1) 被取得企業の名称及び説明

被取得企業の名称

ビジネスサーチテクノロジー株式会社（以下、「ビジネスサーチテクノロジー」）

被取得企業の事業の内容

ソフトウェア（全文検索エンジン、クローラ等）の研究開発、コンサルティング

EC・ポータルサイトや企業向け検索サービス、文書検索・閲覧サービス、タブレット・スマホ向け情報通信

システムの開発、提供

次世代Web技術の研究開発・販売・ASP/SaaS提供

(2) 取得日

2014年5月30日

(3) 取得された議決権付資本持分の割合

	普通株式数（株）	優先株式数（株）	合計（株）	割合（％）
当社取得分	1,862	36,100	37,962	73.16%
その他株主所有	13,928	-	13,928	26.84%
合計	15,790	36,100	51,890	100.00%

(4) 支配獲得方法

株式取得

(5) 企業結合の主な理由

当社はこれまで、クレジットカード決済をはじめとした各種決済サービスをEC事業者様向けに提供してまいりましたが、より一層充実したソリューションを提供することを目的として、この度、サイト内検索エンジン等の分野で実績を有するビジネスサーチテクノロジーの株式を取得し子会社化いたしました。

ビジネスサーチテクノロジーは、独自研究開発した検索・クローリング技術により、ECサイト上の膨大な情報を効率的に収集、分析、活用することを通じて、EC事業者の集客やマーケティングを支援するサービスを提供しており、大規模ECサイトをはじめ幅広い業種の顧客を有しております。

今後、当社は相互の経営資源を迅速かつ効率的に活用できる体制を築き、ビジネスサーチテクノロジーの集客支援サービスの当社加盟店への導入、ビジネスサーチテクノロジーのサービス導入先への当社決済サービスの提案、さらには両社の技術、顧客基盤、ノウハウを活用した新たなサービスの開発・展開を進めることで、既存事業の強化及び事業領域の拡大を図ってまいります。

(6) 取得の対価

（単位：千円）

	取得対価
現金及び預金	151,531

(7) 取得日時点における取得資産及び引受負債の金額

(単位：千円)

	公正価値
有形固定資産(純額)	6,844
無形資産	27,409
その他の非流動資産	8,531
棚卸資産	287
売上債権及びその他の債権	16,628
その他の流動資産	3,283
現金及び預金	52,761
資産合計	115,743
引当金(長期)	(3,763)
仕入債務及びその他の債務	(6,300)
引当金(短期)	(9,101)
その他の流動負債	(40,112)
負債合計	(59,276)
取得した識別可能な純資産の公正価値	56,467

なお、取得日時点における無形資産について、当要約四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な合理的情報に基づき、公正価値を評価しております。

第1四半期連結会計期間においては一部の無形資産について、評価検証が未了のため、暫定的な金額で報告していましたが、第2四半期連結会計期間において、評価検証が完了したことにより暫定的な金額を修正しております。その結果、無形資産が10,533千円減少し、のれんが10,533千円増加しております。

(8) 取得により生じたのれん

(単位：千円)

	公正価値
支払対価	151,531
取得した識別可能な純資産の公正価値	(56,467)
のれん	95,064

95,064千円のものれんは、主に事業統合効果による超過収益力を反映したものであります。

なお、この取得により生じたのれんは、税法上、損金には計上できません。

また、当社がその全てを保有する優先株式の存在により、取得日時点における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値のうち非支配持分に帰属する金額がゼロであるため、非支配持分についてはゼロとして測定しております。

(9) 子会社の取得による純キャッシュ・アウトフロー

(単位：千円)

	子会社の取得による純キャッシュ・アウトフロー
現金及び預金による取得対価	151,531
取得した子会社における現金及び預金	(52,761)
子会社の取得による純キャッシュ・アウトフロー	98,770

(10) グループ業績への企業結合による影響

企業結合が2014年4月1日であったと仮定した場合、収益及び四半期利益への影響は、それぞれ36,833千円、2,428千円であります。

取得日以降にビジネスサーチテクノロジーから生じた収益及び四半期利益は149,216千円、18,970千円であります。

23. 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループは2014年12月31日をもって終了した第3四半期連結会計期間に対する要約四半期連結財務諸表を作成し、2015年2月3日に取締役会にて承認されております。

24. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月3日

SBI AXES 株式会社  
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBI AXES株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、SBI AXES株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。